

平成 29 年 度

横浜市高速鉄道事業決算報告書その他財務諸表

目 次

	頁
1 平成29年度横浜市高速鉄道事業決算報告書	198
2 平成29年度横浜市高速鉄道事業損益計算書	202
3 平成29年度横浜市高速鉄道事業剰余金計算書	204
4 平成29年度横浜市高速鉄道事業欠損金処理計算書	206
5 平成29年度横浜市高速鉄道事業貸借対照表	208
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書	211
(2) 収益費用明細書	213
(3) 固定資産明細書	224
(4) 企業債明細書	226
7 平成29年度横浜市高速鉄道事業報告書	230

1 平成 29 年度 横浜市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	
第 1 款 高速鉄道事業収益	円 58,276,956,000	円 0	円 0	円 58,276,956,000
第 1 項 営 業 収 益	44,481,054,000	0	0	44,481,054,000
第 2 項 営 業 外 収 益	13,795,902,000	0	0	13,795,902,000
第 3 項 特 別 利 益	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支 出 額	
第 1 款 高速鉄道事業費	円 49,210,905,000	円 106,151,000	円 0	円 0	円 0	円 49,317,056,000
第 1 項 営 業 費 用	36,086,326,000	106,151,000	0	0	0	36,192,477,000
第 2 項 営 業 外 費 用	13,094,579,000	0	0	0	0	13,094,579,000
第 3 項 予 備 費	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000

高 速 鉄 道 事 業 決 算 報 告 書

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増△減	備 考
円	円	
57,430,847,528	△ 846,108,472	(うち、消費税及び地方消費税相当額 3,438,277,856円)
44,567,378,893	86,324,893	
12,698,598,756	△ 1,097,303,244	
164,869,879	164,869,879	

額		決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	合 計				
円	円	円	円	円	(うち、消費税及び地方消費税 相当額 892,818,878円)
0	49,317,056,000	46,793,019,806	0	2,524,036,194	
0	36,192,477,000	34,852,373,030	0	1,340,103,970	
0	13,094,579,000	11,940,646,776	0	1,153,932,224	
0	30,000,000	0	0	30,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰越 額に係る財源充 当額
	円	円	円	円	円
第1款 高速鉄道事業 資本的収入	21,392,671,000	1,310,334,000	22,703,005,000	1,959,427,666	0
第1項 企業債	16,614,000,000	300,000,000	16,914,000,000	1,300,000,000	0
第2項 一般会計出資金	2,121,000,000	377,000,000	2,498,000,000	0	0
第3項 国庫補助金	263,493,000	300,000,000	563,493,000	659,427,666	0
第4項 一般会計補助金	1,357,354,000	333,334,000	1,690,688,000	0	0
第5項 その他収入	1,036,824,000	0	1,036,824,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次繰越 額
	円	円	円	円	円	円
第1款 高速鉄道事業 資本的支出	42,727,815,000	1,167,134,000	0	43,894,949,000	4,650,265,462	0
第1項 建設改良費	12,499,518,000	1,167,134,000	0	13,666,652,000	4,650,265,462	0
第2項 企業債償還金	30,228,297,000	0	0	30,228,297,000	0	0

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2,455,066,217円を除く。）が資本的支出額に不足する額

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
24,662,432,666	22,499,943,337	△ 2,162,489,329	(うち、消費税及び地方消費税相当額 651円)
18,214,000,000	16,529,000,000	△ 1,685,000,000	○決算額には、翌年度繰越工事財源
2,498,000,000	2,498,000,000	0	企 業 債 1,570,719,641円
1,222,920,666	920,004,666	△ 302,916,000	一般会計出資金 551,013,243円
1,690,688,000	1,690,685,626	△ 2,374	<u>一般会計補助金</u> 333,333,333円
1,036,824,000	862,253,045	△ 174,570,955	計 2,455,066,217円 を含む。

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
48,545,214,462	45,484,851,959	2,826,217,157	0	2,826,217,157	234,145,346	(うち、消費税及び 地方消費税相当額 1,044,241,094円)
18,316,917,462	15,256,555,240	2,826,217,157	0	2,826,217,157	234,145,065	
30,228,297,000	30,228,296,719	0	0	0	281	

25,439,974,839円は、当年度分損益勘定留保資金等をもって補填した。

2 平成29年度横浜市高速鉄道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 運輸収益	40,212,746,066		
	(2) 運輸雑収益	<u>1,221,779,958</u>	41,434,526,024	
2	営業費用			
	(1) 線路保存費	2,514,322,305		
	(2) 電路保存費	1,354,707,902		
	(3) 車両保存費	2,008,702,035		
	(4) 運転費	3,884,754,742		
	(5) 運輸費	5,303,831,551		
	(6) 運輸管理費	1,070,462,590		
	(7) 研修所費	80,767,199		
	(8) 一般管理費	686,787,983		
	(9) 減価償却費	<u>17,305,237,255</u>	<u>34,209,573,562</u>	
	営業利益			7,224,952,462
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	4,832,408		
	(2) 受託工事収益	3,105,522,807		
	(3) 一般会計補助金	3,606,827,844		
	(4) 長期前受金戻入	4,643,583,187		
	(5) 雑収益	<u>1,032,407,523</u>	12,393,173,769	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,819,460,480		
	(2) 受託工事費	3,105,524,715		
	(3) 雑支出	<u>60,181,737</u>	<u>9,985,166,932</u>	<u>2,408,006,837</u>
	経常利益			9,632,959,299
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>164,869,879</u>	<u>164,869,879</u>	<u>164,869,879</u>
	当年度純利益			9,797,829,178
	前年度繰越欠損金			<u>170,456,470,691</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>160,658,641,513</u></u>

3 平成29年度横浜市

(平成29年4月1日から)

	資本金	剰			
		資 本			
		国庫補助金	県補助金	他会計補助金	建設受入金 負担金
前年度末残高	210,260,573,102	7,509,759,727	92,435,578	10,692,411,092	11,600,812,416
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決 による処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	210,260,573,102	7,509,759,727	92,435,578	10,692,411,092	11,600,812,416
当年度変動額	2,498,000,000	0	0	78,663,503	0
一般会計出資金 の受入	2,498,000,000	0	0	0	0
他会計繰入金 の受入	0	0	0	78,663,503	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	212,758,573,102	7,509,759,727	92,435,578	10,771,074,595	11,600,812,416

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

高速鉄道事業剰余金計算書

平成30年3月31日まで)

(単位 円)

剰余金			金		資本合計
受贈財産 評価額	その他の 資本剰余金	資本剰余金 合計	未処理欠損金	利益剰余金 合計	
92,132	1,464,268,760	31,359,779,705	△ 170,456,470,691	△ 170,456,470,691	71,163,882,116
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
92,132	1,464,268,760	31,359,779,705	(繰越欠損金) △ 170,456,470,691	△ 170,456,470,691	71,163,882,116
0	0	78,663,503	9,797,829,178	9,797,829,178	12,374,492,681
0	0	0	0	0	2,498,000,000
0	0	78,663,503	0	0	78,663,503
0	0	0	9,797,829,178	9,797,829,178	9,797,829,178
92,132	1,464,268,760	31,438,443,208	(当年度未処理欠損金) △ 160,658,641,513	△ 160,658,641,513	83,538,374,797

4 平成29年度横浜市高速鉄道事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 末 残 高	212,758,573,102	31,438,443,208	△ 160,658,641,513
議会の議決による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	212,758,573,102	31,438,443,208	(繰 越 欠 損 金) △ 160,658,641,513

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。

5 平成29年度横浜市高速鉄道事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	71,987,322,054	
	減損損失累計額	<u>△ 397,431,704</u>	71,589,890,350
イ	建 物	51,051,725,862	
	減価償却累計額	<u>△ 25,232,292,969</u>	25,819,432,893
ウ	建物付属設備	57,592,239,758	
	減価償却累計額	<u>△ 43,808,750,434</u>	13,783,489,324
エ	線 路 設 備	653,016,889,043	
	減価償却累計額	<u>△ 236,119,428,336</u>	416,897,460,707
オ	停 車 場 設 備	18,625,224,630	
	減価償却累計額	<u>△ 12,433,739,071</u>	6,191,485,559
カ	電 路 設 備	51,882,488,702	
	減価償却累計額	<u>△ 25,180,219,565</u>	26,702,269,137
キ	そ の 他 構 築 物	127,997,934	
	減価償却累計額	<u>△ 71,772,108</u>	56,225,826
ク	車 両	51,226,040,980	
	減価償却累計額	<u>△ 41,286,340,825</u>	9,939,700,155
ケ	機 械 装 置	41,362,996,161	
	減価償却累計額	<u>△ 27,232,598,087</u>	14,130,398,074
コ	工 具、器 具 及 び 備 品	3,696,566,204	
	減価償却累計額	<u>△ 2,264,924,002</u>	1,431,642,202
	有形固定資産合計		586,541,994,227

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	地 上 権	35,395,463	
イ	その他無形固定資産		<u>179,421,452</u>
	無形固定資産合計		214,816,915

(3) 建 設 仮 勘 定

ア	建 設 仮 勘 定	9,692,369,035	
	建設仮勘定合計		9,692,369,035

(4) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア	出 資 金	121,342,000	
イ	破産更生債権等	372,108	
	貸倒引当金	<u>△ 372,108</u>	<u>0</u>
	投資その他の資産合計		<u>121,342,000</u>

固 定 資 産 合 計

596,570,522,177

2 流 動 資 産

(1)	現 金 ・ 預 金	18,114,072,603	
(2)	未 収 金	4,732,770,466	

(3) 未 収 運 賃		356,967,919	
(4) 未 収 収 益		3,605,119,848	
(5) 貯 蔵 品		110,159,681	
(6) 前 払 費 用		2,218,914	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,001,407</u>	
流動資産合計			<u>26,920,308,024</u>
資 産 合 計			<u>623,490,830,201</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	202,236,201,625		
イ 特 例 債	9,505,000,000		
ウ 資本費負担緩和債	65,434,763,130		
エ 資本費平準化債	<u>51,219,000,000</u>		
企業債合計		328,394,964,755	
(2) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	8,630,376,453		
イ その他引当金	<u>311,739,519</u>		
引当金合計		<u>8,942,115,972</u>	
固定負債合計			337,337,080,727
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	17,199,907,453		
イ 特 例 債	1,820,000,000		
ウ 資本費負担緩和債	<u>10,547,739,145</u>		
企業債合計		29,567,646,598	
(2) 未 払 金		7,057,950,954	
(3) 未 払 費 用		5,963,363,045	
(4) 預 り 金		71,829,752	
(5) 前 受 収 益		2,041,564,756	
(6) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	<u>678,390,842</u>		
引当金合計		678,390,842	
(7) その他流動負債		<u>214,519,355</u>	
流動負債合計			45,595,265,302
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 国庫補助金	78,038,331,938		
収益化累計額	<u>△ 30,739,023,545</u>	47,299,308,393	
イ 県補助金	2,731,171,477		
収益化累計額	<u>△ 1,133,972,687</u>	1,597,198,790	

ウ	他会計補助金	116,549,602,286		
	収益化累計額	<u>△ 50,931,794,826</u>	65,617,807,460	
エ	建設受入負担金	52,760,391,215		
	収益化累計額	<u>△ 17,314,189,939</u>	35,446,201,276	
オ	受贈財産評価額	8,346,512,425		
	収益化累計額	<u>△ 4,227,115,003</u>	4,119,397,422	
カ	その他長期前受金	4,057,153,324		
	収益化累計額	<u>△ 1,116,957,290</u>	<u>2,940,196,034</u>	
	長期前受金合計		<u>157,020,109,375</u>	
	繰延収益合計			<u>157,020,109,375</u>
	負債合計			<u>539,952,455,404</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			212,758,573,102
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 国庫補助金	7,509,759,727		
	イ 県補助金	92,435,578		
	ウ 他会計補助金	10,771,074,595		
	エ 建設受入負担金	11,600,812,416		
	オ 受贈財産評価額	92,132		
	カ その他資本剰余金	<u>1,464,268,760</u>		
	資本剰余金合計		31,438,443,208	
(2)	欠 損 金			
	ア 当年度未処理欠損金	<u>160,658,641,513</u>		
	欠損金合計		<u>160,658,641,513</u>	
	剰余金合計			<u>△ 129,220,198,305</u>
	資 本 合 計			<u>83,538,374,797</u>
	負債資本合計			<u><u>623,490,830,201</u></u>

6 付 属 明 細 書

(1) キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	9,797,829,178
減価償却費	17,305,237,255
固定資産除却費	453,561,566
長期前受金戻入額	△ 4,643,583,187
受取利息及び配当金	△ 4,832,408
支払利息	6,819,460,480
未収金の減少額	4,289,894
未払金の増加額	337,461,226
たな卸資産の増加額	△ 15,138,041
引当金の減少額	△ 241,082,509
その他流動資産の減少額	62,692
その他流動負債の増加額	136,414,426
小 計	29,949,680,572
利息及び配当金の受取額	4,958,987
利息の支払額	△ 6,819,460,480
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,135,179,079

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 15,335,988,616
無形固定資産の取得による支出	△ 46,670,447
国庫補助金による収入	528,403,778
一般会計からの繰入金による収入	1,864,018,959
負担金による収入	481,339,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,508,896,801

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	16,529,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 30,228,296,719
一般会計からの出資による収入	2,704,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,995,296,719

資 金 增 加 額	△	369,014,441
資 金 期 首 殘 高		18,483,087,044
資 金 期 末 殘 高		<u>18,114,072,603</u>

(2) 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
高速鉄道事業収益			53,992,569,672	
営 業 収 益			41,434,526,024	
	運 輸 収 益		40,212,746,066	
		旅 客 運 輸 収 益	40,212,746,066	うち、特別乗車証負担金 2,255,948,000円
	運 輸 雑 収 益		1,221,779,958	
		広 告 料	592,158,445	
		構 内 営 業 料	583,979,129	
		雑 収 益	45,642,384	
営 業 外 収 益			12,393,173,769	
	受取利息及び配当金		4,832,408	
		預 金 利 息	1,332,408	
		配 当 金	3,500,000	
	受託工事収益		3,105,522,807	
		そ の 他	3,105,522,807	
	一般会計補助金		3,606,827,844	
		一 般 会 計 補 助 金	3,606,827,844	
	長期前受金戻入		4,643,583,187	
		国 庫 補 助 金	1,242,808,342	
		そ の 他 補 助 金	39,525,263	
		他 会 計 補 助 金	2,326,485,258	
		建 設 受 入 負 担 金	738,820,382	
		受 贈 財 産 評 価 額	233,135,691	
		そ の 他 長 期 前 受 金	62,808,251	
	雑 収 益		1,032,407,523	

款 項	目	節	金 額	備 考
		不用品売却収益	12,105,253	
		賃 貸 料	806,432,569	
		雑 収 益	213,869,701	
特 別 利 益			164,869,879	
	そ の 他 特 別 利 益		164,869,879	
		そ の 他 特 別 利 益	164,869,879	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
高 速 鉄 道 事 業 費			44,194,740,494	
営 業 費 用			34,209,573,562	
	線 路 保 存 費		2,514,322,305	
		(人 件 費)	857,314,368	
		給 料	328,613,309	
		手 当	291,432,378	
		賞与引当金繰入額	66,597,333	
		退 職 給 付 費	47,835,071	
		法 定 福 利 費	122,407,754	
		賃 金	428,523	
		(経 費)	1,657,007,937	
		軌 道 修 繕 費	575,558,976	
		諸 構 築 物 及 び 諸 設 備 修 繕 費	280,669,972	
		建 物 修 繕 費	570,083,048	
		そ の 他 修 繕 費	99,444,481	
		資 産 減 耗 費	40,220,458	
		油 脂 系 屑 費	591,000	

款 項	目	節	金 額	備 考
		自 動 車 燃 料 費	1,215,362	
		備 消 品 費	7,838,378	
		被 服 費	904,817	
		光 熱 水 費	6,139,823	
		旅 費	838,503	
		通 信 運 搬 費	818,448	
		負 担 金	559,616	
		会 議 費	3,000	
		委 託 料	58,838,601	
		手 数 料	1,553,372	
		賃 借 料	7,164,900	
		諸 謝 金	52,932	
		保 險 料	3,777,400	
		自 動 車 重 量 税	215,700	
		雜 費	519,150	
	電 路 保 存 費		1,354,707,902	
		(人 件 費)	800,470,382	
		給 料	304,685,156	
		手 当	283,323,076	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	55,016,082	
		退 職 給 付 費	43,055,549	
		法 定 福 利 費	114,390,519	
		(経 費)	554,237,520	
		通 信 施 設 修 繕 費	82,367,955	
		電 気 保 安 設 備 修 繕 費	68,969,032	
		電 力 線 設 備 修 繕 費	100,887,814	

款 項	目	節	金 額	備 考
		変電所設備修繕費	170,087,269	
		その他修繕費	58,322,406	
		資産減耗費	37,408,528	
		油脂糸屑費	579,300	
		自動車燃料費	1,106,463	
		備用品費	5,104,373	
		被服費	564,559	
		光熱水費	15,820,643	
		旅費	694,180	
		通信運搬費	251,003	
		委託料	4,402,158	
		手数料	5,187,600	
		貸借料	1,815,201	
		保険料	326,700	
		自動車重量税	67,200	
		雑費	275,136	
	車両保存費		2,008,702,035	
		(人件費)	474,390,715	
		給料	183,930,269	
		手当	148,502,552	
		賞与引当金繰入額	35,626,671	
		退職給付費	41,152,109	
		法定福利費	65,179,114	
		(経費)	1,534,311,320	
		車両修繕費	1,310,459,893	
		その他修繕費	45,321,543	

款 項	目	節	金 額	備 考
		資 産 減 耗 費	4,305,958	
		油 脂 糸 屑 費	1,836,900	
		電 力 料	75,624,525	
		自 動 車 燃 料 費	160,282	
		備 消 品 費	6,837,897	
		被 服 費	343,499	
		光 熱 水 費	14,597,533	
		旅 費	697,299	
		通 信 運 搬 費	321,997	
		委 託 料	69,468,577	
		手 数 料	994,638	
		賃 借 料	992,276	
		保 險 料	110,920	
		自 動 車 重 量 税	57,000	
		雑 費	2,180,583	
	運 轉 費		3,884,754,742	
		(人 件 費)	2,736,671,344	
		給 料	1,015,826,088	
		手 当	962,673,358	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	188,600,737	
		退 職 給 付 費	174,217,848	
		法 定 福 利 費	387,722,701	
		厚 生 福 利 費	5,390,122	
		賃 金	2,240,490	
		(経 費)	1,148,083,398	
		修 繕 費	1,701,313	

款 項	目	節	金 額	備 考
		資 産 減 耗 費	1,005,044	
		動 力 費	1,089,302,603	
		備 消 品 費	5,428,685	
		被 服 費	10,431,778	
		光 熱 水 費	6,258,348	
		旅 費	1,213,184	
		通 信 運 搬 費	1,341,622	
		印 刷 製 本 費	2,963,500	
		委 託 料	18,835,728	
		手 数 料	383,774	
		賃 借 料	9,217,819	
	運 輸 費		5,303,831,551	
		(人 件 費)	2,687,185,330	
		給 料	1,014,434,641	
		手 当	936,575,813	
		賞与引当金繰入額	184,187,847	
		退 職 給 付 費	162,294,876	
		法 定 福 利 費	376,775,612	
		賃 金	12,916,541	
		(経 費)	2,616,646,221	
		修 繕 費	174,802,177	
		資 産 減 耗 費	371,536,703	
		備 消 品 費	13,813,026	
		被 服 費	18,198,808	
		光 熱 水 費	953,228,263	
		旅 費	1,861,569	

款 項	目	節	金 額	備 考
		通 信 運 搬 費	3,396,360	
		印 刷 製 本 費	587,490	
		負 担 金	6,600	
		委 託 料	1,057,787,517	
		手 数 料	6,794,063	
		賃 借 料	14,633,645	
	運 輸 管 理 費		1,070,462,590	
		(人 件 費)	255,934,211	
		給 料	86,732,681	
		手 当	71,657,325	
		賞与引当金繰入額	15,070,002	
		退 職 給 付 費	48,155,304	
		法 定 福 利 費	31,359,741	
		賃 金	2,959,158	
		(経 費)	814,528,379	
		修 繕 費	728,000	
		固 定 資 産 除 却 費	642,375	
		乗 車 券 ・ 帳 表 類	13,321,462	
		備 消 品 費	17,666,093	
		被 服 費	635,437	
		乗 車 券 販 売 手 数 料	418,604	
		旅 費	2,690,240	
		通 信 運 搬 費	1,228,273	
		印 刷 製 本 費	301,200	
		事 故 費	13,400	
		負 担 金	29,801,889	

款 項	目	節	金 額	備 考
		委 託 料	558,744,439	
		手 数 料	138,478,246	
		賃 借 料	3,271,790	
		保 險 料	3,699,167	
		広 告 宣 伝 費	20,252,087	
		雑 費	22,635,677	
	研 修 所 費		80,767,199	
		(人 件 費)	72,293,171	
		給 料	22,428,200	
		手 当	15,106,654	
		賞与引当金繰入額	4,343,616	
		退 職 給 付 費	21,692,889	
		法 定 福 利 費	8,721,812	
		(経 費)	8,474,028	
		修 繕 費	35,525	
		備 消 品 費	434,397	
		被 服 費	5,265	
		光 熱 水 費	397,615	
		旅 費	680,517	
		通 信 運 搬 費	65,206	
		負 担 金	2,148	
		委 託 料	6,666,820	
		手 数 料	41,889	
		賃 借 料	112,165	
		諸 謝 金	32,481	
	一 般 管 理 費		686,787,983	

款 項	目	節	金 額	備 考
		(人 件 費)	515,953,551	
		給 料	195,509,069	
		手 当	151,009,472	
		賞与引当金繰入額	33,382,421	
		退 職 給 付 費	57,138,899	
		法 定 福 利 費	67,843,735	
		賃 金	11,069,955	
		(経 費)	170,834,432	
		修 繕 費	273,586	
		自 動 車 燃 料 費	77,998	
		備 消 品 費	15,188,929	
		被 服 費	167,881	
		光 熱 水 費	690,657	
		職 員 募 集 費	4,701,057	
		旅 費	2,848,354	
		通 信 運 搬 費	7,283,266	
		印 刷 製 本 費	1,651,927	
		負 担 金	42,464,117	
		報 償 費	98,020	
		委 託 料	70,175,944	
		手 数 料	2,036,654	
		賃 借 料	11,656,981	
		諸 謝 金	2,904,102	
		保 險 料	64,879	
		訴 訟 費	1,285,544	
		自 動 車 重 量 税	22,736	

款 項	目	節	金 額	備 考
		広 告 宣 伝 費	2,762,856	
		貸倒引当金繰入額	86,490	
		雑 費	4,392,454	
	減 価 償 却 費		17,305,237,255	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	17,219,906,665	
	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	85,330,590		
営 業 外 費 用			9,985,166,932	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		6,819,460,480	
		企 業 債 利 息	6,801,172,476	
		企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	18,288,004	
	受 託 工 事 費		3,105,524,715	
		そ の 他	3,105,524,715	
	雑 支 出		60,181,737	
	雑 支 出		60,181,737	

(3) 固 定 資 産

ア 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価
					当年度増加額
土 地	71,987,322,054	0	0	71,987,322,054	0
建 物	50,842,732,422	208,993,440	0	51,051,725,862	1,118,700,180
建 物 付 属 設 備	55,091,780,020	2,637,964,265	137,504,527	57,592,239,758	1,091,692,549
線 路 設 備	649,732,601,520	3,284,287,523	0	653,016,889,043	10,162,907,468
停 車 場 設 備	18,615,742,309	9,482,321	0	18,625,224,630	386,130,803
電 路 設 備	51,451,628,162	486,497,100	55,636,560	51,882,488,702	1,363,578,426
そ の 他 構 築 物	127,381,034	616,900	0	127,997,934	3,117,798
車 両	49,742,175,662	1,483,865,318	0	51,226,040,980	1,479,523,196
機 械 装 置	40,859,870,571	1,777,173,878	1,274,048,288	41,362,996,161	1,385,892,412
工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,055,608,788	336,192,622	695,235,206	3,696,566,204	228,363,833
計	992,506,842,542	10,225,073,367	2,162,424,581	1,000,569,491,328	17,219,906,665

イ 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
地 上 権	42,107,906	50,447	0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	211,369,152	46,620,000	0
計	253,477,058	46,670,447	0

ウ 建設仮勘定明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
営 業 線 建 設 仮 勘 定	5,708,949,912	5,575,414,761	1,591,995,638
計	5,708,949,912	5,575,414,761	1,591,995,638

エ 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出 資 金	121,342,000	0	0
破 産 更 生 債 権 等	405,989	0	33,881
貸 倒 引 当 金	△ 405,989	0	△ 33,881
計	121,342,000	0	0

明 細 書

(単位 円)

償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度減少額	累 計	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	0	397,431,704	71,589,890,350	
0	25,232,292,969	0	0	0	25,819,432,893	
122,413,983	43,808,750,434	0	0	0	13,783,489,324	
0	236,119,428,336	0	0	0	416,897,460,707	
0	12,433,739,071	0	0	0	6,191,485,559	
36,004,234	25,180,219,565	0	0	0	26,702,269,137	
0	71,772,108	0	0	0	56,225,826	
0	41,286,340,825	0	0	0	9,939,700,155	
891,479,598	27,232,598,087	0	0	0	14,130,398,074	
658,965,200	2,264,924,002	0	0	0	1,431,642,202	
1,708,863,015	413,630,065,397	0	0	397,431,704	586,541,994,227	

(単位 円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
6,762,890	35,395,463	ブルーラインに係る地上権等
78,567,700	179,421,452	改札機 I C ソフトウェア利用許諾料等
85,330,590	214,816,915	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
9,692,369,035	ブルーライン改良工事による増等
9,692,369,035	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
121,342,000	地方公共団体金融機構への出資金等
372,108	鉄道施設使用料
△ 372,108	破産更生債権等に対する回収不能見込額
121,342,000	

(4) 企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額		償 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
		円	円	円
建設改良費の財源に充てる ための企業債				
(1) 財政融資資金	平成元. 3. 27～ 平成30. 3. 26	1,300,000,000	97,739,000,000	3,994,447,872
(2) 簡易生命保険 積立金	平成元. 3. 31～ 平成17. 3. 31	0	68,828,000,000	3,125,411,096
(3) 地方公共団体 金融機構	平成 5. 3. 26～ 平成30. 3. 29	5,575,000,000	171,763,900,000	6,181,926,823
(4) 市場公募	平成19. 9. 10～ 平成20. 9. 8	0	825,000,000	495,000,000
(5) 銀行等引受	平成20. 9. 11～ 平成30. 3. 28	2,265,000,000	50,747,000,000	3,751,119,376
(6) 地方公務員 共済組合連合会	平成 5. 3. 22～ 平成13. 3. 21	0	4,500,000,000	206,200,000
建設改良費の財源に充てる ための企業債計		9,140,000,000	394,402,900,000	17,754,105,167
その他の企業債 特例債				
(1) 市場公募	平成20. 2. 14～ 平成30. 1. 29	1,116,000,000	14,105,000,000	2,780,000,000
特例債計		1,116,000,000	14,105,000,000	2,780,000,000
資本費負担緩和債				
(1) 財政融資資金	平成 5. 3. 25～ 平成16. 3. 25	0	44,977,000,000	1,925,809,160
(2) 地方公共団体 金融機構	平成 5. 3. 26～ 平成16. 3. 30	0	98,647,000,000	4,550,117,674
(3) 銀行等引受	平成20. 9. 11～ 平成28. 3. 23	0	11,574,000,000	72,264,718
資本費負担緩和債計		0	155,198,000,000	6,548,191,552
資本費平準化債				
(1) 銀行等引受	平成20. 3. 28～ 平成30. 3. 28	4,449,000,000	47,278,000,000	3,146,000,000
(2) 市場公募	平成25. 2. 20～ 平成30. 1. 29	1,824,000,000	7,087,000,000	0
資本費平準化債計		6,273,000,000	54,365,000,000	3,146,000,000
その他の企業債計		7,389,000,000	223,668,000,000	12,474,191,552
合 計		16,529,000,000	618,070,900,000	30,228,296,719

明 細 書

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %		
43,969,107,310	53,769,892,690		0.60～ 4.85	平成30～59年度	
40,331,275,083	28,496,724,917		1.20～ 4.85	平成30～46年度	
54,631,816,483	117,132,083,517		0.50～ 4.70	平成29～59年度	
495,000,000	330,000,000	100円につき99円92銭～ 99円96銭	1.56～ 1.76	平成29～30年度	
31,875,592,046	18,871,407,954		0.13～ 1.50	平成29～39年度	
3,664,000,000	836,000,000		1.50～ 4.55	平成29～37年度	
174,966,790,922	219,436,109,078				
2,780,000,000	11,325,000,000	100円につき99円91銭～ 100円	0.07～ 1.58	平成29～39年度	
2,780,000,000	11,325,000,000				
23,172,792,720	21,804,207,280		1.20～ 4.65	平成34～45年度	
55,396,814,534	43,250,185,466		1.20～ 4.75	平成32～43年度	
645,890,471	10,928,109,529	100円につき99円97銭～ 100円	0.12～ 1.50	平成30～37年度	
79,215,497,725	75,982,502,275				
3,146,000,000	44,132,000,000	100円につき99円98銭～ 100円	0.13～ 1.463	平成29～39年度	
0	7,087,000,000		0.25～ 0.81	平成34～39年度	
3,146,000,000	51,219,000,000				
85,141,497,725	138,526,502,275				
260,108,288,647	357,962,611,353				

決算報告書及びその他財務諸表における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 原価法によっている。

(2) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

・車 両 定率法によっている。

・その他 定額法によっている。

ただし、取替資産については、取替法によっている。

主な耐用年数

建物 : 10年～50年

線路設備 : 8年～60年

電路設備 : 5年～40年

車両 : 13年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) その他引当金

環境対策引当金として、今後発生することが見込まれるPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

当年度に新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ25,817,699円である。

III 貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、31,643,070,945円である。

IV セグメント情報の開示

横浜市高速鉄道事業会計は高速鉄道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

V 減損損失

1 グルーピングの方法

高速鉄道事業に使用している固定資産については、高速鉄道事業全体で交通ネットワークを形成していると考えられることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産及び賃貸用資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

2 減損の兆候が認められた固定資産

当年度において、所定の役割を終え、使用を停止した又は用途を変更した以下の資産について、減損の兆候を認識している。

なお、使用停止資産については正味売却価額が帳簿価額を上回る見込みであることから、賃貸用資産については割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を上回る見込みであることから、減損損失を認識していない。

用 途	資産の種類	帳簿価額(円)	
		平成 30 年 3 月 31 日現在	
使用停止資産	土 地	65,651,140	緑区北八朔町 114 番 13 ほか
使用停止資産	土地及び建物	574,003,427	中区万代町 1 丁目 1 番 1
賃貸用資産	建物及び 建物附属設備	275,460,367	港南区野庭町 637 番 2 ほか

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII その他

1 退職給付引当金の取崩し

平成 29 年度において、退職手当として 727,681,686 円を支給するため、退職給付引当金 727,681,686 円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

平成 29 年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費を支給（支払）するため、賞与引当金 669,463,951 円を取り崩している。

3 その他引当金の取崩し

平成 29 年度において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用が 23,015,080 円発生したため、環境対策引当金として計上しているその他引当金 23,015,080 円を取り崩している。

4 その他特別利益の内訳

過年度に計上していた PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の再見積りに伴い、その他引当金として計上していた環境対策引当金計上額を見直した結果、164,869,879 円を環境対策引当金戻入額として、その他特別利益に計上している。

7 平成 29 年度横浜市高速鉄道事業報告書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

1 概 況

交通局では、これまでの経営改革の成果により、「自主自立の経営」を持続できる基盤を確立したことを踏まえ、「信頼と共益の市営交通」の実現に向けた取組を進めています。

本年度は、平成 27 年 3 月に策定した「市営交通 中期経営計画（平成 27～30 年度）」の 3 年目にあたることから、30 年度の目標達成に向けて確かな道筋をつけるとともに、中期経営計画の進捗状況を検証しながら、経営目標の達成に向けた取組を加速させました。

(1) 総括事項

本年度は、沿線の人口増に伴う乗車人員の増加などにより、定期・定期外ともに前年度を上回る乗車料収入を計上しました。また、費用面では、施設の老朽化への対応などにより修繕費が増加したほか、退職給付費の増などにより人件費も増加しましたが、企業債の償還が進んだことによる支払利息の減などにより、前年度を上回る経常利益を計上しました。

本年度の主な取組として、前年度に引き続き大規模地震発生時に地下鉄運行の早期再開を図るためのさらなる耐震補強工事や老朽化が進むシールドトンネルの補修工事など、施設・設備の安全性向上に向けた設備投資を計画的に進めたほか、駅の改良工事（関内駅や阪東橋駅）やエスカレーター更新工事（横浜駅）など、駅施設のリニューアルに取り組みました。

また、開業から 10 年を迎えたグリーンラインについて、地域の皆様が開業 10 周年の感謝をお伝えする記念イベント等を開催するとともに、朝の通勤ラッシュ時間帯の混雑緩和及び日中時間帯の利便性向上を図るためのダイヤ改正を実施し、お客様の利便性・快適性向上に取り組みました。

このほか、子育て世帯の家計負担軽減及び、お客様への利益還元を目的に、自動車事業と共に平成 30 年 3 月 17 日から通学定期券の値下げを実施しました。

車両については、ブルーラインの新型車両（3000V 形）1 編成の運行を開始しました。

(営業状況)

ブルーラインについては、在籍車両 38 編成（228 両）、グリーンラインについては、在籍車両 17 編成（68 両）をもって運行し、1 日平均約 65.5 万人のお客様にご利用いただきました。

(経理状況)

収益的収支については、収入の総額は 574 億 3,085 万円で、乗車料収入が 432 億 4,928 万円と全体の 75.3%を占めています。一方、支出の総額は 467 億 9,302 万円で、収益的収支の差引は 106 億 3,783 万円の黒字となり、消費税等を除いた最終的な純利益は 97 億 9,783 万円となりました。

資本的収支については、収入の総額 224 億 9,994 万円に対し、支出の総額は 454 億 8,485 万円となっていますが、翌年度繰越工事財源等を除いた収入の不足額は、254 億 3,997 万円となります。

この不足する額については、当年度分損益勘定留保資金等をもって補填しました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
決算交第2号	平成28年度横浜市高速鉄道事業決算報告書その他財務諸表	平成 29. 9. 22	平成 29. 10. 20 認定
交第3号	平成29年度横浜市高速鉄道事業会計補正予算（第1号）	30. 2. 16	30. 2. 23
交第2号	平成30年度横浜市高速鉄道事業会計予算	30. 2. 16	30. 3. 23

(3) 行政官庁許認可事項

本年度の主な許認可事項は、次のとおりです。

申請年月日	申請先	件名	許可年月日
平成 29. 12. 17	関東運輸局	鉄道施設変更認可申請書	平成 30. 2. 14

(4) 職員に関する事項

ア 職員数（平成30年3月31日）

区分	事務職	技術職	現業職				計
			駅務	乗務	保守	小計	
損益勘定職員	90人	0人	259人	289人	214人	762人	852人
資本勘定職員	14	105	-	-	-	-	119
計	104	105	259	289	214	762	971

イ 給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員の給与改定を行いました。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

平成30年3月17日から旅客運賃を次のとおり改定しました。

券種		区分	1区 (3キロまで)	2区 (7キロまで)	3区 (11キロまで)	4区 (15キロまで)	5区 (19キロまで)	6区 (23キロまで)
定期券	通中学生以上	1箇月	円 4,410	円 5,040	円 5,670	円 6,300	円 6,930	円 7,560
		3箇月	12,570	14,370	16,160	17,960	19,760	21,550
		6箇月	23,820	27,220	30,620	34,020	37,430	40,830
	通小学生以下	1箇月	2,210	2,520	2,840	3,150	3,470	3,780
		3箇月	6,290	7,190	8,080	8,980	9,880	10,780
		6箇月	11,910	13,610	15,310	17,010	18,720	20,420

券種		区分	7区 (27キロまで)	8区 (31キロまで)	9区 (35キロまで)	10区 (39キロまで)	11区 (43キロまで)	12区 (45キロまで)
定期券	通中学生以上	1箇月	円 8,190	円 9,030	円 9,660	円 10,290	円 10,920	円 11,550
		3箇月	23,350	25,740	27,540	29,330	31,130	32,920
		6箇月	44,230	48,770	52,170	55,570	58,970	62,370
	通小学生以下	1箇月	4,100	4,520	4,830	5,150	5,460	5,780
		3箇月	11,680	12,870	13,770	14,670	15,570	16,460
		6箇月	22,120	24,390	26,090	27,790	29,490	31,190

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

ア	駅舎等改良工事 関内駅改良工事等	3,560,475,637 円
イ	出改札機等更新工事 自動改札機更新工事等	1,127,682,000 円
ウ	車両等改良工事 3000R形VVVF制御装置更新等	1,460,040,040 円
エ	軌道等改良工事 大江橋シールトトンネル補修工事等	4,648,581,365 円
オ	変電所機器更新工事 最戸変電所配電用変圧器更新工事等	95,515,400 円
カ	通信設備等更新工事 戸塚・踊場間信号保安装置更新工事等	676,566,626 円
キ	その他 上永谷車両基地改修工事等	2,397,798,263 円
建設改良工事合計		13,966,659,331 円

(2) 保存工事の概況

ア	軌道保存工事 レールの交換等	618,788,308 円
イ	諸構築物及び諸施設保存工事 構築物の点検保守等	303,123,558 円
ウ	建物保存工事 建物及び付属設備（空調、給排水、昇降機等）の点検、修繕等	615,689,625 円
エ	電気設備保存工事 通信、電気、変電設備の点検保守等	456,097,000 円
オ	車両保存工事 全般検査、重要部検査、月検査、機器の修繕及び交換等	1,415,296,652 円
カ	その他 工事用機械、工場機械の点検、修繕等	411,079,293 円
保存工事合計		3,820,074,436 円

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較 増 △ 減	
	数 量	1 日平均	数 量	1 日平均	数 量	1 日平均
営業キロ程	53.4 km	—	53.4 km	—	0.0 km	—
在籍車両数	296 両	—	296 両	—	0 両	—
運転車両数	92,520 両	253 両	89,800 両	246 両	2,720 両	7 両
運転キロ数	36,454,129 km	99,874.3 km	35,253,605 km	96,585.2 km	1,200,524 km	3,289.1 km
乗車人員	239,122,869 人	655,131 人	235,764,583 人	645,930 人	3,358,286 人	9,201 人
乗車料収入	43,249,280,264 円	118,491,179 円	42,607,912,699 円	116,734,007 円	641,367,565 円	1,757,172 円

(2) 事業収入に関する事項

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較 増 △ 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	44,567,378,893 円	77.6 %	43,887,202,202 円	76.9 %	680,176,691 円
営 業 外 収 益	12,698,598,756	22.1	13,177,629,646	23.1	△ 479,030,890
特 別 利 益	164,869,879	0.3	9,589,612	0.0	155,280,267
計	57,430,847,528	100.0	57,074,421,460	100.0	356,426,068

(3) 事業費に関する事項

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較 増 △ 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 費 用	34,852,373,030 円	74.5 %	34,318,725,983 円	73.0 %	533,647,047 円
営 業 外 費 用	11,940,646,776	25.5	12,703,736,377	27.0	△ 763,089,601
特 別 損 失	0	0.0	8,519,334	0.0	△ 8,519,334
計	46,793,019,806	100.0	47,030,981,694	100.0	△ 237,961,888

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
一般競争入札	平成 30. 3. 20	円 1,425,600,000	自動出改札装置更新作業委託	オムロンソーシアル ソリューションズ株式会社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

前 年 度 末 残 高	当 年 度 発 行 額	当 年 度 償 還 額	年 度 末 残 高
円 371,661,908,072	円 16,529,000,000	円 30,228,296,719	円 357,962,611,353

イ 一 時 借 入 金

年度末現在高 0円

